

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務統括部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務統括部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,081,238	15,379,565	61,144,688
経常利益 (千円)	227,735	132,810	835,308
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,854	85,089	280,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,949	223,983	319,569
純資産額 (千円)	13,971,442	14,171,293	14,022,186
総資産額 (千円)	29,400,918	30,493,213	30,369,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.10	8.52	28.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.52	46.47	46.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社大創（広島県東広島市西条吉行東1丁目4番地14号）とザ・ダイソーチェーン店の営業につきまして販売代理店契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成29年5月27日～平成34年5月26日
ただし、合意により期限の延長または契約更新がされるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社大創は当社に対し株式会社大創の企画した商品による販売代理店の運営ノウハウ及び各種機密情報の提供とザ・ダイソーの商標、サービスマーク等の営業シンボルの使用を許可し、ザ・ダイソーの名称のもとに、販売代理店経営をすることを承諾して相互の繁栄を図ることを目的としております。

3【財政状態、経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、引続き緩やかな景気回復基調で推移しております。海外においては、米国の景況感が改善しているもののトランプ政権の動向や、世界的な地政学的リスクが海外経済の下押し圧力となる可能性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、雇用者所得は穏やかな回復傾向にあり、実質雇用者所得は拡大しているものの、エネルギー価格の上昇等により消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う「価格競争」の激化など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」の充実と「価格」の安さの実現、「品質」の改善と「サービス」の充実強化を重点施策として取り組んでおります。特に「品揃え」の充実と「価格」の安さの実現においては、弊社が食品商品分野で加盟している「CGCグループ」と非食品商品分野で加盟している「NID（日本ドラッグチェーン会）」、並びに自社開発も含めた「PB（プライベートブランド）商品」の販売を強化し、これら「PB商品」の売上構成比を前連結会計年度末時点の6%から当連結会計年度中に20%まで引き上げることを計画し、当第1四半期連結会計期間末時点では、10%まで引き上げております。

当第1四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、エスポット新横浜店内にザ・ダイソーチェーン店を1店舗出店いたしました。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	ダイソーエスポット新横浜店 (横浜市)	平成29年5月	新規開店

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、153億79百万円（前年同期比2.0%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の影響等により下振れ要因はあったものの、「エスポット（フード）」「業務スーパー」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、ヘルス&ビューティー商品や灯油等が前年同期を上回ったものの、住関連商品等の販売が低調だったため前年をやや下回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」等の専門店につきましては、堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は52百万円（前年同期比66.2%減）、経常利益は、1億32百万円（前年同期比41.7%減）となりました。これは、「PB商品」の導入により売上総利益率の改善を図っているものの、競合店対策等のための値下げ販売等による「売上総利益率」の悪化、前連結会計年度に開店した店舗の不動産取得税等の一時経費をはじめ各種「経費」の増加により、販売費及び一般管理費が前年同期と比較して1億45百万円増加したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、85百万円(前年同期比39.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は304億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億23百万円増加いたしました。

流動資産は、74億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円減少いたしました。これは、季節商品在庫の増加により2億21百万円増加したものの、現金及び預金が2億1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、230億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億42百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の時価評価により1億87百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は163億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円減少いたしました。

流動負債は、103億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億68百万円増加いたしました。これは、買掛金が1億78百万円減少したものの、短期借入金が4億29百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、59億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億94百万円減少いたしました。これは、約定返済により、長期借入金が3億61百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、141億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億49百万円増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,800	99,818	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,818	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,700	-	556,700	5.3
計	-	556,700	-	556,700	5.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,658	1,122,004
売掛金	476,442	473,205
商品	5,301,364	5,522,875
その他	393,970	358,628
貸倒引当金	380	363
流動資産合計	7,495,055	7,476,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,697,079	9,626,186
土地	7,470,102	7,470,102
その他(純額)	1,143,978	1,232,159
有形固定資産合計	18,311,161	18,328,448
無形固定資産	664,685	654,544
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,388,972	2,402,410
その他	1,509,784	1,631,459
投資その他の資産合計	3,898,756	4,033,869
固定資産合計	22,874,603	23,016,862
資産合計	30,369,658	30,493,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,856,500	4,677,540
短期借入金	2,867,555	3,296,724
未払法人税等	134,421	69,399
賞与引当金	99,224	142,072
役員賞与引当金	2,730	3,744
ポイント引当金	85,564	86,514
その他	1,928,269	2,066,862
流動負債合計	9,974,265	10,342,856
固定負債		
長期借入金	3,662,847	3,301,181
退職給付に係る負債	830,688	817,030
役員退職慰労引当金	105,739	107,869
資産除去債務	539,178	542,031
その他	1,234,754	1,210,951
固定負債合計	6,373,207	5,979,063
負債合計	16,347,472	16,321,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,784,673	11,794,886
自己株式	446,185	446,185
株主資本合計	13,620,435	13,630,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556,886	687,940
退職給付に係る調整累計額	155,135	147,295
その他の包括利益累計額合計	401,750	540,644
純資産合計	14,022,186	14,171,293
負債純資産合計	30,369,658	30,493,213

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,081,238	15,379,565
売上原価	11,812,405	12,067,380
売上総利益	3,268,832	3,312,184
販売費及び一般管理費	3,114,802	3,260,057
営業利益	154,030	52,127
営業外収益		
受取利息	58	19
受取配当金	8,263	8,803
受取家賃	112,330	109,380
その他	28,305	35,143
営業外収益合計	148,957	153,346
営業外費用		
支払利息	13,682	8,960
不動産賃貸費用	58,455	57,865
その他	3,113	5,837
営業外費用合計	75,252	72,663
経常利益	227,735	132,810
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,079	-
特別損失合計	6,079	-
税金等調整前四半期純利益	221,656	132,810
法人税、住民税及び事業税	71,451	45,942
法人税等調整額	9,350	1,778
法人税等合計	80,802	47,721
四半期純利益	140,854	85,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,854	85,089

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	140,854	85,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,236	131,054
退職給付に係る調整額	4,857	7,839
その他の包括利益合計	53,094	138,893
四半期包括利益	193,949	223,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,949	223,983
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	272,382千円	267,591千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円10銭	8円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	140,854	85,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	140,854	85,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。